

# 第27期 計算書類

（ 自 2023年 4月 1日  
至 2024年 3月 31日 ）

日立建機日本株式会社  
(Hitachi Construction Machinery Japan Co.,Ltd.)

# 目 次

- 1、 貸 借 対 照 表
- 2、 損 益 計 算 書
- 3、 個 別 注 記 表

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

(単位未満四捨五入表示)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	74,724	<b>流動負債</b>	110,959
現金及び預金	4,648	電子記録債務	3,615
受取手形	4,800	関係会社借入金	37,446
電子記録債権	9,910	買掛金	33,017
売掛金	36,489	未払金	18,398
商品	15,184	未払費用	7,176
仕掛品	1,818	未払法人税等	2,682
前払費用	158	預り金	6,569
その他の流動資産	1,798	リース債務	96
貸倒引当金	△ 81	契約負債	1,081
		その他の流動負債	879
<b>固定資産</b>	102,341		
<b>有形固定資産</b>	96,682	<b>固定負債</b>	28,525
賃貸用営業資産	76,966	長期未払金	22,253
建物	9,922	退職給付引当金	3,242
構築物	2,651	リース債務	904
機械装置	1,273	契約負債	1,807
車両運搬具	110	その他の固定負債	320
工具器具備品	453		
土地	4,385	<b>負債合計</b>	139,484
リース資産	834		
建設仮勘定	89	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	165	<b>株主資本</b>	37,581
ソフトウェア	94	資本金	5,000
ソフトウェア仮勘定	-	資本剰余金	30
その他の無形固定資産	71	資本準備金	30
<b>投資その他の資産</b>	5,494	<b>利益剰余金</b>	32,551
投資有価証券	710	利益準備金	1,220
関係会社株式	121	その他利益剰余金	31,331
前払年金費用	167	圧縮記帳積立金	51
破産更生債権等	12	繰越利益剰余金	31,280
敷金・保証金	906		
繰延税金資産	3,092	<b>純資産合計</b>	37,581
その他の投資	497		
貸倒引当金	△ 11	<b>負債及び純資産合計</b>	177,065
<b>資産合計</b>	177,065		

# 損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)  
(単位未満四捨五入表示)

科 目	金 額	
売上収益		229,878
売上原価		184,798
売上総利益		45,080
販売費及び一般管理費		31,893
営業利益		13,186
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	
保険金収入	35	
その他	188	234
営業外費用		
支払利息	171	
固定資産処分損	316	
支払手数料	143	
その他	237	867
経常利益		12,554
特別損失		
減損損失	400	
事業構造改革関連費用	805	1,205
税引前当期純利益		11,349
法人税、住民税及び事業税	4,088	
法人税等調整額	△ 402	3,686
当期純利益		7,663

# 個 別 注 記 表

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 : 個別法に基づく原価法(部品については移動平均法に基づく原価法)  
仕掛品 : 個別法に基づく原価法  
(いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### ② 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法  
其他有価証券  
市場価格のない株式等 : 移動平均法に基づく原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産  
所有者移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。  
イ. 退職給付見込み額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法によって按分した金額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

### (4) 収益の計上基準

当社は建設機械及びこれらに関連する機械器具並びに部品等の製品販売、サービス(修理)、レンタル(建設機械等の賃貸・リース)を主な事業としております。

製品の販売については、当該製品の引渡し時において製品に対する支配が顧客に移転するため、引渡し時点で収益を認識しております。なお、海外出荷の場合は本船渡し時点において当社の履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。また、サービス売上については役務提供が完了した時点で収益を認識し、レンタル売上については、一定のレンタル期間にわたり履行義務が充足されるにつれて収益を認識しております。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度を適用しております。

## 2 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	95,596 百万円
(2) 保証債務等	
従業員からの借入に対する保証	0 百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	440 百万円
短期金銭債務	32,191 百万円
(4) 債権流動化による譲渡残高	
受取手形	2,342 百万円
売掛金	13,386 百万円
(5) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
賃貸用営業資産	51,562 百万円
② 担保に係る債務	
未払金	14,386 百万円
長期未払金	22,253 百万円

## 3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引	
売上収益	1,733 百万円
仕入高	111,130 百万円
販売費及び一般管理費	6,975 百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	102 百万円

## 4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	275,703 株
(2) 配当に関する事項	
①配当金支払額	
2023年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
・普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	5,183 百万円
1株当たりの配当額	18,800 円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2024年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定となっております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,376 百万円
1株当たりの配当額	19,500 円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 5 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払社会保険料・未払賞与・未払事業税・退職給付引当金、固定資産の減価償却費であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用・圧縮記帳積立金であります。

### (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、賃貸用営業資産・事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金の調達は日立建機(株)のキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMSと言う)制度により、親会社である日立建機(株)にて一元的に管理をしております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

CMS制度を利用した借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。また未払金、長期未払金は、事業運営上必要な賃貸用営業資産を購入するためのものであり資金調達に係る流動性リスクを負っておりますが、上記CMS制度により、リスクの低減を図っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (*2)	時 価 (*2)	差 額
(1) 現金及び預金	4,648	4,648	-
(2) 受取手形及び電子記録債権	14,710	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 10	-	-
受取手形及び電子記録債権(純額)	14,701	14,701	-
(3) 売掛金及び破産更正債権等	36,501	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 75	-	-
売掛金及び破産更正債権等(純額)	36,426	36,426	-
(4) 関係会社借入金	(37,446)	(37,446)	-
(5) 電子記録債務	(3,615)	(3,615)	-
(6) 買掛金	(33,017)	(33,017)	-
(7) 未払金	(18,398)	(18,398)	-
(8) 預り金	(6,564)	(6,564)	-
(9) 長期未払金	(22,253)	(23,741)	△ 1,488

(\*1)受取手形及び電子記録債権、売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び電子記録債権、(3)売掛金、(4)関係会社借入金、(5)電子記録債務、(6)買掛金、(7)未払金、(8)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の契約を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式(貸借対照表計上額831百万円)は、上記の表には含めておりません。

8 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	日立建機(株)	100%	建設機械等の仕入 及び資金の貸借 役員の兼任	販売用製品 の仕入等(注1、2)	111,613	買掛金	29,079
						未払費用	2,703
				賃貸営業用資産 の購入等(注1、3)	8,192	未払金	10,940
						長期未払金	17,711
				自社利用開発ソフト ウェアの売却等	3,894	-	-
				資金の借入等 (注4)	△ 1,293	関係会社借入金	37,446
			利息の支払	102	その他の流動資産	57	

(2)兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社の子会社	日立建機リーシング(株)	-	建設機械等 の販売	製品の販売(注1)	19,903	売掛金	5,364

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格及び取引条件については、市場価格及び市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

(注2) 販売用製品の仕入等には、販売用製品の仕入及び日立建機ブランド使用料が含まれます。

(注3) 取引金額及び未払金期末残高並びに長期未払金期末残高は、リース会社との取引によるものです。

(注4) 当社はCMSを導入していますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、便宜上期首と期末の差額を取引金額としています。

(注5) 取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

9 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 136,310円73銭

(2) 1株当たり当期純利益 27,793円 10銭

10 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

11 その他の注記

中規模拠点構想に基づき、当年度実施した35事業拠点の統廃合により発生した減損損失400百万円及び事業構造改革関連費用805百万円を特別損失に計上しております。なお、事業構造改革関連費用の主な内訳は、拠点閉鎖に伴う解約違約金470百万円及び解体撤去費用212百万円になります。